

令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

患者ニーズを踏まえた在宅医療提供に向けた多職種連携、タスク・シフト/シェアの推進に  
向けた課題把握研究

看護師の特定行為研修に関する文献検討

研究代表者 東京科学大学大学院医歯学総合研究科 教授 岡田 就将

研究分担者 東京科学大学大学院保健衛生学研究科 教授 柏木 聖代

研究協力者 東京科学大学大学院保健衛生学研究科 技術支援員 寺嶋 美帆

#### 要旨

【目的】本研究では、特定行為研修に関する研究動向を概観し、今後、どのような研究が必要かの示唆を得ることを目的とした。

【方法】医学中央雑誌 Web 版を用いて、「特定行為研修」をキーワードに、原著論文に絞って 2025 年 7 月に文献検索をし、76 件が該当した。これに加え、ハンドサーチにより得られた 2 件を加えた 78 件が該当論文として抽出された。78 件のうち、抄録、特定行為研修に関連がない文献、重複文献、特定行為研修制度の開始前の研究の計 11 件を除外した結果、67 件となった。さらに、日本の Nurse Practitioner に関連する文献 6 件と、それらの文献で引用されている文献 2 件（海外 1 件、国内 1 件）を追加した計 8 件を分析対象に含め、最終的に計 75 件が分析対象となった。分析対象とした文献は、発行年、研究デザイン、セッティング、研究対象、目的や結果に分け、分類した。さらに、研究の内容ごとに研究動向を整理した。

【結果】年ごとの件数は、2015 年 3 件、2017 年 5 件、2018 年 4 件、2019 年 6 件、2020 年 10 件、2021 年 9 件、2022 年 12 件、2023 年 9 件、2024 年 12 件、2025 年 5 件で、2019 年以降に増加傾向がみられた。セッティングは、病院を対象とした文献が 38 件で、半数以上を占めていた。研究内容では、特定行為研修修了者と NP の実践や活動に関する文献が 26 件と最も多かった。次いで、特定行為研修制度、特定行為研修修了者、NP における意識や認識に関連した文献が 15 件、特定行為研修の教育および研修・教育機関に関する文献が 11 件であった。医師と特定行為研修修了者のタスクシェアやタスクシフトに関する文献、看護管理者からみた特定行為研修に関する文献がそれぞれ 8 件ずつであった。そのほかは、ICT 活用に関する文献が 4 件、文献レビューが 3 件であった。

【結論】本研究では、特定行為研修に関する研究動向を概観した。2019 年以降に増加傾向がみられ、病院を対象とした研究が半数以上を占めていた。特定行為研修の教育および研修・教育機関に関する研究が多く報告されていた。一方、特定行為研修修了者の導入効果を検証した研究は少なく、在宅医療における報告は見当たらなかった。今後、在

宅医療における特定行為研修修了者の導入効果の検証が求められる。

## A 目的

特定行為とは、「特定行為研修」を受講した看護師が、医師または歯科医師から手順書の発行を受けて行う 38 の医行為である「特定行為を行う看護師の研修制度（以下、特定行為研修）」は、保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）の一部改正を含む「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法規の整備等に関する法律」（平成 26 年法律第 83 号）により、2015 年 10 月に施行された。

特定行為研修の修了者数は年々増加しており、令和 7 年 3 月現在で 11840 人と報告されている。本研究では、特定行為研修に関する研究動向を概観し、今後、どのような研究が必要かの示唆を得ることを目的とする。

## B 方法

医学中央雑誌 Web 版を用いて、「特定行為研修」をキーワードに、原著論文に絞って 2025 年 7 月に文献検索をし、76 件が該当した。これに加え、ハンドサーチにより得られた 2 件を加えた 78 件が該当論文として抽出された。78 件のうち、抄録、特定行為研修に関連がない文献、重複文献、特定行為研修制度の開始前の研究の計 11 件を除外した結果、67 件となった。さらに、日本の Nurse Practitioner に関連する文献 6 件と、それらの文献で引用されている文献 2 件（海外 1 件、国内 1 件）を追加した計 8 件を分析対象に含め、最終的に計 75 件が分析対象となった。

分析対象とした文献は、発行年、研究デ

ザイン、セッティング、研究対象、目的や結果に分け、分類した。さらに、研究の内容ごとに研究動向を整理した。

なお、用語の表記については、特定行為研修修了者は、文献によって特定看護師と表現しているものもあるが、本研究では、特定行為研修修了者とし、統一して表記した。また、Nurse Practitioner は NP、Japanese nurse practitioners は JNP と省略して表記した。

## C 結果

### 1. 発行年

文献の発行年は、2015 年から 2025 年までであった。年ごとの件数は、2015 年 3 件、2017 年 5 件、2018 年 4 件、2019 年 6 件、2020 年 10 件、2021 年 9 件、2022 年 12 件、2023 年 9 件、2024 年 12 件、2025 年 5 件で、2019 年以降に増加傾向がみられた。

### 2. 研究デザイン

分析対象とした文献 75 件中、最も多かったのは量的研究で 43 件であった。次いで、質的研究は 17 件、事例研究は 5 件、文献レビューは 3 件、活動報告書は 4 件、症例報告 2 件、マルチメソッド・リサーチ 1 件であった。

量的研究 43 件の内訳は、記述的研究が 27 件で最も多く、次いで横断研究が 7 件、後ろ向き観察研究が 4 件、縦断研究が 1 件、前後比較研究が 2 件、実験研究が 1 件、相関研究が 1 件であった。

質的研究 17 件の内訳は、質的記述的研究が 14 件（1 件重複）と最も多かった。そ

のほかは、質的帰納的研究が4件（1件重複）、後方視的事例研究が1件であった。

### 3. セッティング

分析対象とした文献75件中、文献レビュー3件を除いた、72件のセッティングで最も多かったのは、病院を対象とした文献で38件であった。次いで、複数の所属先を対象とした文献が12件、訪問看護ステーションや在宅、介護施設を対象にした文献が11件であった。また、研修機関（研修機関としての病院2件を含む）や研修センター、教育機関を対象にした文献は11件であった。

病院を対象とする文献38件の内訳として、診療科や病院が限定されている文献が21件であった。その内容は、手術部、周術期、救急外来、集中治療室、クリティカル領域、周術期、消化器外科、心臓血管外科、心不全チーム、外科、急性期病院があり、急性期の診療科を対象としているものが18件と多かった。加えて、へき地の診療所やへき地医療拠点病院を対象とする文献が2件、災害拠点病院が対象となっている文献が1件みられた。

複数の所属先を対象とした文献12件の内訳は、特定行為研修修了者の所属、活動場所すべてを対象にしたものが5件、病院および在宅または訪問看護ステーションが4件、重症心身障害児(者)施設と病院が1件、病院と研究センターが2件であった。

### 4. 研究対象

分析対象の75件中、文献レビュー3件を除いた、72件のうち、NP、診療看護師、特定行為研修修了者や、特定記録行為の記

録を含む文献は22件、特定行為研修生や研修生の記録物を対象としている文献は6件であった。そのほかの文献の対象は、医師、看護管理者（病院、訪問看護ステーション、施設）、認定看護師教育機関の責任者、特定行為研修担当者、看護師（病院所属、訪問看護ステーション所属、認定看護師）、患者、事務担当者、記録（訪問看護記録、受診記録、診療記録、症例）、その他がみられ、対象は多岐に渡っていた。

### 5. 研究内容

分析対象の75件中、特定行為研修修了者とNPの実践や活動に関する文献が26件と最も多かった。次いで、特定行為研修制度、特定行為研修修了者、NPにおける意識や認識に関連した文献が15件、特定行為研修の教育および研修・教育機関に関する文献が11件であった。医師と特定行為研修修了者のタスクシェアやタスクシフトに関する文献、看護管理者からみた特定行為研修に関する文献がそれぞれ8件ずつであった。そのほかは、ICT活用に関する文献が4件、文献レビューが3件であった。

#### 1) 特定行為研修修了者やNPの効果や実践内容に関する文献（26件）

##### (1) 特定行為研修修了者の導入効果に着目した研究（9件）

まず、水川らによる心不全チームに関する文献2件が該当した。1件目の研究（2025a）では、国内の心不全チームの実態とチームが対象としている患者の特徴について、日本循環器学会指定循環器専門医研修施設・研修関連1006施設に勤務し、

心不全チームにおいて心不全患者のケアに携わっている看護師等を対象に質問紙調査を実施した。分析対象は 243 施設(有効回答率 24%)であった。チーム発足前後の 1 年再入院率を測定している 17 施設の中央値は 25.5%から 17.0%と有意に低減していた( $p=0.003$ )。再入院低減効果有と無の 2 群比較では、効果有群で標準化プログラムによる療養指導と電話訪問、専門・認定看護師による成果の可視化の実践割合が有意に高かった。また、効果有群で施設に所属する心不全療養指導士、特定行為研修修了者、心臓リハビリテーション指導士の人数が有意に多かったことが明らかとなった。2 件目の研究 (2025b) では、心不全チームの活動や看護師等多職種の活動の実態と再入院予防効果を明らかにするため、日本循環器学会指定循環器専門医研修施設・研修関連 1006 施設に勤務し、心不全のケアに携わっている者(職種は問わない)を対象に質問紙調査を実施した。分析対象 243 施設のうち、120 施設(49.4%)が心不全チームを有していた。再入院低減効果有と無の 2 群比較では、効果有群で施設に所属する心不全療養指導士、特定行為研修修了者、心臓リハビリテーション指導士の人数が有意に多かった。介入対象患者はステージ C が 7~8 割を占めていた。患者を層別化した介入基準は 53 施設が設定しており、その基準は 9 つのカテゴリに分類された。

次に、Mori ら (2022) は、NP が集中治療チームに参加する前後における、人工呼吸器を装着した術後患者の転帰を比較した。ICU に 2 日以上滞在し、人工呼吸管理を受けている術後患者の診療記録の分析を行った結果、NP と医師によるケアを受けた患

者群は、ICU 滞在期間が有意に短いという結果が示された ( $4.8 \pm 4.8$  日 対  $6.7 \pm 10.3$  日、 $p<0.021$ )。人工呼吸器使用日数、総入院日数、リハビリテーション処方、ICU および病院死亡率、ICU 再入院率は、医師のみによるケアを受けた患者群と類似していた。多重回帰分析では、NP による集中治療への参加が ICU 滞在期間を 2.6 日短縮することが示唆された ( $p = 0.003$ ) ことが報告された。

次に、本持ら (2022) は、外科領域での診療看護師(NP)の活動実績を明らかにし、有用性を検討すること目的に、特定行為の記録を集計し、NP や特定行為研修修了者のいない前施設を経験した当院外科に所属歴のある医師 23 名にアンケート調査を実施した。15 区分 22 行為、732 回の特定行為が実施され、褥瘡、慢性損傷の治療における血流のない壊死組織の除去、創部ドレーンの抜去が高頻度であったこと、特定行為に関する合併症やインシデントは認められなかったこと、また、パッケージに含まれない特定行為の実施も多く、創傷に対する陰圧閉鎖療法、人工呼吸器からの離脱が多かった。さらに、Dr 群と NP 群で PICC 留置に関して比較したところ、NP 群の方がカテーテル関連血流感染症の発生率は有意に低下したことを報告した。また、NP と協働する外科医の満足度については、医師 23 名中、17 名から回答を得て、当院の方が全て優れていると満足度は高かったことが報告された。

次に、Uranaka ら (2021) は、二次救急外来における患者の滞在時間について、JNP 主導のケアと研修医主導のケアを比較するため、2016 年 4 月から 2018 年 3 月の

間に東京都西部で救急外来へ搬送された患者（n=1419、平均年齢=63.9 ± 23.4 歳、男性 52.3%）の診療記録の二次分析を実施した。患者の約半数（n=763、53.8%）が JNP 主導のケアを受けた。患者の滞在時間は、研修医主導のケア群と比較して、JNP 主導のケア群で有意に短く、6 分短縮された（非標準化係数：6.81、95%信頼区間：13.35~0.26、 $p<0.05$ ）ことが報告された。

次に、里光ら（2019）は、特定行為看護師の行う気管カニューレ交換の成果を概観するため、A 研修機関で本科目の修了認定を受けた看護師で同じ対象の気管カニューレの交換を看護師のみで 2 回以上行った経験を有する看護師 3 名（所属は訪問看護ステーションと病院）を対象に、半構造化インタビューを実施した。抽出された成果は、【カニューレ閉塞の回避へ】【手に伝わる感覚を掴み確実なカニューレ交換】【呼吸状態のトータルな観察・判断】【観察に基づき継続される適切な看護ケア】【医師との連携強化】【看護師との連携強化】【患者・家族からの信頼獲得】であった。

次に、Ono ら（2015）は、役割導入前の通常実践と比較した NP 介入による複数の成果、すなわち入院と救急搬送の減少を明らかにするため、政府指定の臨床試験期間中に介護施設で勤務した 1 名の NP を対象に、記録の分析を行った。介入後データ収集期間中に施設に居住した入居者 219 名（男性 63 名、女性 156 名）の平均年齢は 84.0 歳（標準偏差±9.2）であった。必要な介護の平均レベルは 3.21（介護レベル 1~5）であった。平均滞在期間は 6.5 ヶ月であった。219 名の入居者のうち、介入後期間中に 66 名（30.1%）が入院のため施設を

退所し、5 名（2.3%）が救急車で病院へ搬送された。NP 介入前の入院率 45.8%から実施後は 30.1%へと有意に低下した（Fisher's exact test、 $P < 0.001$ ）。救急搬送率も 7.3%から 2.3%へと有意な減少を示した（Fisher's exact test、 $P = 0.006$ ）。入院の誘因となる複数の要因（発熱、骨折、意識障害、胸部痛、高血圧／低血圧）の発生率も低下した。胸部痛の発生率比較では有意差が認められた（Fisher's exact test、 $P < 0.05$ ）ことが報告された。

訪問看護をセッティングとした研究は以下の 2 件であった。浅井ら（2025）は、訪問看護ステーションに勤務する特定行為研修修了者の特定行為の実施に関する活動を明らかにするため、A 県内の訪問看護 ST に勤務している研修終了者 9 人を対象に半構造化面接を実施した。その結果、【療養者の状態や生活などから特定行為の実施を検討する】、【安全な特定行為の実施のため、療養者に対する特定行為の手技や注意点を確認し、リスクを想定した対応を検討する】、【研修修了者として、研修で学んだ知識・技術や自己のアセスメント内容を訪問看護 ST の看護師に同行訪問やカンファレンスを通して伝達する】、【訪問看護 ST を含む他施設の研修修了者と積極的にコンタクトをとり、情報共有・情報発信・相談をする】などの 10 カテゴリが形成された。

佐藤ら（2024）は、訪問看護での特定行為研修修了者による特定行為を推進する方策を検討するため、特定行為研修修了者の実践に繋がらない要因（阻害要因）および実践に繋がった要因（促進要因）について、全国の訪問看護ステーションに所属する特定行為研修修了者 8 名を対象に、オンライン

による半構成的インタビュー調査を実施した。阻害要因は【医師の無理解と無関心】

【医師のメリットやニーズの無さ】【他施設の医師との関係性の欠如】【特定行為のニーズが無い地域】【医薬品や医療材料確保の困難さ】【診療報酬上の評価の無さ】【関係職種・住民への周知の低さ】【組織の特定行為に対する積極性の欠如】に整理された。促進要因は【医師の特定行為への理解の促し】【医師に実践の手順を提示】【医師から実践者としての信頼を獲得】【医師や多職種との連絡・連携体制の構築】【理解のある医療機関との協働】【特定行為のニーズがある地域への対応】【利用者の同意取得と信頼関係の維持】【周知のための継続的な啓発活動】【職場内の理解の浸透】に整理された。

## **(2) 特定行為研修修了者の実践内内容に着目した研究 (6 件)**

溝渕ら (2024) は、特定行為研修修了者業務の症例数の推移や業務内容を集積し、現状と今後の課題を評価するため、救急・集中治療領域における特定行為研修修了者と施行した特定行為業務を対象に調査した。特定行為研修修了者の人数は 2021 年度 3 人、2022 年度 7 人、2023 年度 7 人で、特定行為の施行数は、2021 年度 286 件、2022 年度 351 件、2023 年度 350 件、3 年間の合計は 987 件であった。また、救急・集中治療領域に関連する特定行為数で最も多いのは、直接動脈穿刺法による採血であることが報告された。

茂呂ら (2021) は、集中治療部門に勤務している認定看護師、専門看護師、特定行為研修修了者について、多職種チーム活動

への参画を含め、役割発揮における活動内容について、特定集中治療室管理料を算定している集中治療部門に勤務する、集中ケア認定看護師、救急看護認定看護師、小児救急認定看護師、急性・重症患者看護専門看護師、特定行為研修修了者を対象に Web を使用した質問紙調査を実施した。分析対象は 265 名、特定行為研修修了者は 35 名で、呼吸器関連 3 区分と「循環動態に係る薬剤投与関連」、栄養・水分管理に係る 2 区分の取得が多かった。203 名が、呼吸ケアサポートチーム、院内迅速対応システムなどの多職種チーム活動へ参画していたことが報告された。

後藤ら (2024) は、特定行為研修修了者の実践内容と就労状況を明確にし、効果的な活用を検討するため、病院や医療施設を管理する看護管理者と所属する特定行為研修修了者を対象に Web によるアンケート調査を実施した。特定行為研修修了者 92 名の実践内容は、呼吸器関連、血液ガス関連、創部関連が多く、その効果は「人工呼吸器離脱までや創傷治癒にかかる期間の短縮」、入院期間の短縮、短縮傾向にある」などであった。配属先は一般病棟が 22.0%と多く、ICU が 14.9%、看護管理室が 14.2%であった。73 施設の看護管理者からは、特定行為研修修了者の活用に関して「横断的な活動が必要で活動時間が必要である」、「活用方法自体がわからない」という回答があったことが報告された。

杉山ら (2019) は、国立高度専門医療病院および国立病院機構における、特定行為研修修了者の活動実態を明らかにし、キャリア形成への取り組みについて検討するため、国立高度専門医療研究センター 8 病院、

国立病院機構 143 病院、国立ハンセン療養所 13 施設の計 164 施設に所属する特定行為研修了者 28 名を対象に Web アンケート調査を実施した。その結果、活動実態について、特定行為を実施する頻度が週 4 日以上は 50%であった。また、特定行為研修修了後に所属変更があったのは 89.2%で、直属の上司は指導医が 46.4%で最も多かった。職務満足度について、以前より満足している割合が 39.1%にとどまり、進学はすぐにはないがいずれと考えている割合は 63.6%であったことが報告された。

Igarashi ら (2021) は、日本の expert NPs を効果的にするコンピテンシーを特定するため、expert NPs 12 名 (平均年齢 44.8 歳、NP の平均経験年数 7.5 年、女性 8 名) を対象に、半構造化インタビュー (オンライン会議システム Zoom™を使用) を実施した。テーマ分析により、5 つのテーマ: physicians' contexts (医師の業務枠組み) に沿って働くこと、専門職間の協働、看護師業務への関与、医療への貢献、効果的な業務のための個人的資質を明らかにした。

中根ら (2015) は、看護師の役割拡大について臨床現場の視点から検討するために、A 県内の医療施設に勤務する看護師の医行為の実態と特定行為研修に関する認識について、A 県内の 8 医療施設に勤務する臨床経験 5 年以上の看護師 637 名を対象に質問紙調査を実施した。1.100~299 床施設の看護師が実施している医行為については、臨時薬剤の投与の 3 項目が 6 割を超え、38 項目のうち 5 項目については、300~499 床施設の看護師よりも実施している割合が高かった。2.100~299 床施設の看護師の特定行為研修に関する認識については、指定研

修を受けた看護師が実施可能とする医行為は、最も割合が高い項目「急性血液浄化に係る透析・透析濾過装置の操作・管理」等も 2 割程度であったことが報告された。

### (3) 事例・症例報告や活動報告に該当する文献 (9 件)

出穂ら (2024) は、特定行為研修を修了した手術室看護師の知識・技術を活かしたせん妄予防のための周術期看護について、肝切除術を受ける高齢患者 2 事例を対象に事例研究を行った。手術室の特定行為研修修了者がせん妄予防を意図した看護実践として、せん妄予防の意識化、脳虚血予防、疼痛緩和を意図し、臨床推論を用いたアセスメントに基づき、せん妄因子の低減という実践を行った結果、2 事例ともせん妄ハイリスクであったが発症はしなかったことが報告された。

奥山ら (2023) は、脳幹出血を発症し、集中治療を経て一般病棟で侵襲的陽圧換気を受けている 50 歳代男性の症例報告を行った。入浴中は人工呼吸器の患者データと間欠的な SpO2 値と身体所見を把握し、人工呼吸器には防水・防湿対策を行い、有害事象は発生しなかったこと、入浴後に患者の笑顔がみられ、快刺激を与えられたことが報告された。

松岡 (2021) は、がん性疼痛看護認定看護師が在宅訪問で特定行為を実践することで、患者とその家族、在宅部門に与える影響を明らかにするため、A 病院外来通院中のがん患者 (のちに在宅医に紹介の事例含む) 4 名を対象に事例研究を行った。その結果、安定した症状コントロールが図れ、在宅療養の継続や在宅環境整備、在宅部門

との連携強化につながったことから、がん性疼痛看護認定看護師が在宅での特定行為を行うことで、病院と地域の看護をつなぐキーパーソンとして、がん患者の在宅環境整備や在宅看取りへの重要な役割を担うことができたことが報告された。

木下ら（2020）は、訪問看護における膀胱ろうカテーテル交換の特定行為の実践事例を振り返り、研修修了訪問看護師が特定行為を安全に継続していく上での課題を明らかにするため、頸髄損傷で ADL はすべて介助が必要な寝たきり療養者で要介護 5 であった 80 歳代男性を対象に事例研究を行った。膀胱ろうカテーテル交換導入 1 年後に、下腹部から下肢にかけての痙性が徐々に強くなるなど異常症状が出現したが、対象者やその家族の理解があり、主治医を介して専門医と連携し、診療を受けられたことで、研修修了訪問看護師によるカテーテル交換を安全に継続することができたことを報告した。

渡辺（2018）は、診療看護師の泌尿器科外来、糖尿病内科外来での活動報告を行なった。①膀胱瘻、腎瘻、尿管皮膚瘻等留置カテーテル交換 5 人前後／日、総介入患者 39 人、月のべ約 65 回程度の実施、②薬剤の膀胱内注入（抗癌剤や乾燥 BCG 膀胱内用液、DMSO など）週 1～2 回、3 人／日程度を実施した。また、診療看護師があらかじめ医療面接を行うことや泌尿器科で診療看護師がカテーテル交換を行うことに不満や不安が聞かれた事例もあったが、回数を重ねることで逆に診療看護師を指名してくれる患者が増えたことや、診療看護師なら遠慮しなくていいとカテーテル閉塞を予測して早めに受診する患者もおり、夜間の

救急外来受診頻度が減ったこと等が報告された。

松脇ら（2017）は、訪問看護師と特定行為研修修了者を中心とした協働による在宅でのチーム医療の効果について、A 訪問看護ステーションの系列病院から退院してきた重症多発褥瘡の利用者(70 代女性)を対象に事例研究を行った。患者の夫は自宅での褥瘡ケアに不安があったが、特定行為研修修了者が専門的ケアを行うことで安心感を得ていた。この関係を基盤として訪問看護師が特定看護師と協働し、毎日の褥瘡ケアを行うことで、訪問看護師との信頼関係も構築され、さらに、管理栄養士や理学療法士が栄養面や拘縮予防・ポジショニングなどの専門的な知識と技術を提供し、褥瘡治癒に至ったことが報告された。

川村（2023）は、2 ヶ月間で実践した特定行為 13 件のうち 1 例の症例報告を行った。特定行為として単純に呼吸器設定を変更するだけではなく、呼吸器のウィーニングを進めるうえで必要な観察、リハビリ、安全管理について全スタッフで共有し統一した介入を行い、また、観察の視点では、侵襲的陽圧換気の設定変更の手順書に沿い、丁寧な患者の状態を観察し、個別性のある中止基準を医師と共に導き出したことが報告された。

毛利ら（2022）は、消化器外科で過去 1 年間に実施した「創傷に対する陰圧閉鎖療法」の特定行為の件数と実践内容を明らかにするため、消化器外科で「創傷に対する陰圧閉鎖療法」の特定行為を実施した患者を対象に電子カルテから情報を得て、後方視的に分析した。過去 1 年間に実施した特定行為「創傷に対する NPWT」は 13 例で

あり、13例全ての症例に対し、医師の診察後に「創傷に対する陰圧閉鎖療法」の特定行為を実施していた。うち5例がNPWT開始までに8日以上を要していた。NPWT開始に至る経緯については、術前に医師から依頼があった件数は4件、創傷の診断後に医師から依頼を受けた件数は5件、特定行為研修を修了した看護師が回診で創傷を評価し医師にNPWTについて相談した件数は4件であったことが報告された。

中光ら（2019）は、2019年5月～8月における外科でのNPの業務内容について、活動報告を行った。業務内容は、「手術執刀までの準備（体位・消毒）」43件、「スコピスト（手術助手）」29件、「術後症状マネジメントと評価」29件、「表創の縫合（手術助手）」26件、「気管支鏡介助」19件、「体表面創の抜糸・抜鉤」10件、「胸腔ドレーン抜去」8件、「直接動脈血穿刺による採血及び評価」5件、「RI注射」3件、「気管カニューレ交換」2件、「硬膜外カテーテル抜去」2件であった。NPの実践内容としては、「術後症状マネジメントと評価」以外は、指導からの直接的指示で行われ、全項目において合併症などの発生はなかったことが報告された。

そのほか日本創傷・オストミー・失禁管理学会会員による活動調査報告が2件あった。間宮ら（2020）は、2017年度（回答732名）、2018年度（回答699名）のET、WOCN、皮膚・排泄ケア認定看護師を対象とした調査で、特定行為研修修了者数は、2017年度の81名（11.1%）から2018年度は124名（17.7%）と増加傾向にあったことが報告された。清藤ら（2022）は、2019年度の特定行為の実践について、自施設内の実

践延べ件数は「11～50件」が最も多く51件（32.3%）であったことや、自施設以外の活動場所は、在宅が最も多く26名（70.3%）、ついで介護施設が21名（56.8%）であったことが報告された。

## 2) 特定行為研修制度、特定行為研修修了者、NPの意識や認識に着目した研究

### (1) NP・特定行為研修修了者の意識や認識に着目した研究（4件）

Suzukiら（2024）は、大学院教育を受けたNPがさまざまな環境で果たしている現在の役割を探究するとともに、日本におけるNP役割の導入に関する障壁と促進要因についてのNP自身の認識を明らかにするため、2011年から2020年の間にNP認定試験に合格し、2021年1月時点で認定を更新していた看護師487名を対象に、Webによる質問紙調査を実施した。有効回答は101名のNPから得られた（回答率：40.7%）。そのうち34%が男性であった。回答者は大学院NPプログラム入学前に平均12年以上の正看護師経験を有していた。53%は当初からNPとして雇用され、25%は正看護師として雇用された後NPへ昇格し、11%は依然として正看護師として勤務していた。大多数は病床を有する病院で勤務していた。多くのNPは、NPの全国的な免許制度の欠如と償還上の利点の不足をNP導入の障壁と認識していた。一方、上司や組織からの認知は促進要因と見なされていたことが報告された。

植田ら（2024）は、特定行為研修修了者の職業的アイデンティティと自尊感情および職務満足感との関連について、特定行為研修修了者を対象に質問紙調査を実施した。

回答は 102 名より得られ、回収率は 25.5%であった。職業的アイデンティティ尺度得点は平均 44.2(SD=7.2)であった。職業的アイデンティティを従属変数、単変量解析で有意であった項目を独立変数とした重回帰分析の結果、特定行為研修満足度が高いこと(標準偏回帰係数  $\beta=0.210, p=0.003$ )、自尊感情が高いこと( $\beta=0.512, p<0.001$ )および全体的職務満足感が高いこと( $\beta=0.305, p<0.001$ )は、職業的アイデンティティが高いことと関連していた。一方で、特定行為のうち「持続点滴中の利尿剤の投与量の調整」を実施していないこと( $\beta=-0.271, p<0.001$ )および「末梢留置型中心静脈注射用カテーテルの挿入」を修了していないこと( $\beta=-0.185, p=0.010$ )は、職業的アイデンティティが低いことと関連していたことが報告された。

Sugiyama ら (2020) は、特定行為研修修了者 (JNP) が医療行為における自らの法的責任をどのように理解しているかを明らかにするため、総合病院で 2 年以上の勤務経験がある JNP 3 名を対象に、インタビュー調査を実施した。JNP の医療行為における法的責任に関して、「JNP が割り当てられた医療処置を実施する能力を有するかどうかの判断」、「医師に代わって医療処置を行う際の慎重な対応」、「ケア終了まで適切な医療行為を継続する義務感」の three themes understanding が観察されたことが報告された。

樋口ら (2020) は、ジェネラリスト看護師が特定行為研修を修了したことによって、医療チームの中で自らの看護実践がどのように変化したと認識しているかを明らかにするため、ジェネラリスト看護師で、かつ、

大学院修士課程以外で当該研修を修了し、修了後半年以上経過している者 10 名を対象に半構造化面接を行った。データ分析の結果、【医学的な推論や判断ができるようになる】【フィジカルアセスメントを行う視点が広がる】【診断や治療に踏み込んだ発言ができるようになる】【特定行為が行えるからこそその提案を医師にできるようになる】【特定行為が行えるからこそ提供できるケアが増える】等の 7 カテゴリーが抽出された。

## (2) 特定行為研修修了者以外による特定行為研修修了者に対する意識や認識に着目した研究 (1 件)

研修を受けていない看護師を対象にした文献 1 件であった。齋藤ら (2019) は、特定行為研修修了者が災害時に医療行為を実施することに対し、研修を受けていない看護師がどのように捉えているのかについて、災害拠点病院の救急病棟・慢性期病棟の看護師 140 名を対象に質問紙調査を実施した。有効回答は 95 部 (有効回答率 67.9%) であった。災害時に特定看護師が「侵襲的陽圧換気の設定の変更」を「医師の包括的支持の下行う必要がある」と答えたのは、救急病棟 92.30%、慢性期病棟 66.70%などであったと報告された。

## (3) 特定行為研修制度への認識に着目した研究 (4 件)

細海 (2022) は、A 病院認定看護師の特定行為研修に対する認識、受講に関連した施設への要望について、A 病院に在籍する 11 領域 19 名の認定看護師を対象に質問紙調査を実施した。特定行為研修制度につい

ての概要は 18 名が理解していると回答し、特定行為研修に活動意欲があると回答した対象者は 48%であった。特定行為研修の認識のコアカテゴリは「特定行為研修の必要性」「取得困難な要因」「管理業務との両立」「活動体制整備」が抽出された。要望のコアカテゴリは「組織の方向性」「研修に係る支援」が抽出され、全部で 6 カテゴリ、17 サブカテゴリが抽出された。取得困難の要因として、30 代から 40 代の子育て期にある課題や、年齢との葛藤、別のキャリア選択などの要因があげられた。50 代の認定看護師では、若い認定看護師への期待や、師長・主任としての「管理業務との両立」の課題を抱えていたことが報告された。

大梶ら（2020）は、広島県内の第 3 次救急医療機関のクリティカル領域で働く看護師の特定行為に対する認識と、施設により認識に差が生じるかを検討するため、第 3 次救急医療機関 3 施設のクリティカルケア領域で働く看護師 203 名を対象に、質問紙調査を実施した。特定行為研修の必要については、対象者の 72.1%が「必要」と回答し、研修の必要の理由は、「看護師が治療や臨床判断ができる状況が日常業務の中で多々あることも事実である」の割合が高かった。特定行為研修制度を不要とする看護師の割合は 16.7%から 38.5%と施設によって差がみられた。不要とする理由は「看護師は看護師としてほかにすべきことがある。制度の推進により医師と看護師の役割がわからなくなるような気がする」との回答の割合が 3 施設ともに多かったことが報告された。

佐藤ら（2020）は、在宅における特定行為とその導入に対する訪問看護師の認識を

明らかにするため、A 県の訪問看護師 8 人を対象に半構造インタビュー調査を実施した。特定行為とその導入に対する訪問看護師の認識は、【特定行為への期待】として《利用者・家族の負担軽減》《タイムリーな特定行為による回復効果の期待》《特定行為ができないことによるロス発生の抑止》《看護の質向上に貢献》《在宅医療体制充足に貢献》《医師の負担軽減》が抽出された。【特定行為への懸念と抵抗感】として《現状の医療体制で対応可能》《看護師の役割を超えた医行為拡大への懸念》《制度導入への疑問と抵抗》《本来の看護ケアの質低下への懸念》《地域医療体制の底上げが優先》が抽出された。【特定行為運用の課題】では《看護師の判断力・技術力の担保》《特定看護師の負担増大》《責任の所在と安全管理の課題》《主治医との連絡・意思疎通の課題》が抽出された。

畠山ら（2015）は、「特定行為に係る看護師の研修制度」に関する訪問看護師の意識を明らかにするため、首都圏の訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師を対象に質問紙調査を実施した。有効回答は 86 名で、71%が「特定行為に係る看護師の研修制度」導入が必要であると回答した。また、必要理由 8 項目のうち、「2.看護師が治療や臨床判断ができる状況が日常業務の中で多々あることも事実である」と「3.患者のより身近にいる看護師にしかできない判断や行為がある」に強い関連性が認められたことが報告された。

#### （4）医師による特定行為研修修了者に対する意識や認識に着目した研究（2 件）

江角ら（2020）は、特定行為研修修了者

の活動による影響を修了者が所属する施設管理者および修了者が協働している医師の捉え方について、2017年9月までに修了者が所属する施設の管理者又は管理者に準ずる者並びに修了者が特定行為を実施する上で最も協働している医師を対象に、質問紙調査を実施した。その結果、施設管理者及び医師が共通して捉えている修了者の活用による患者および家族への影響は、{患者の苦痛・負担の軽減と安心感の高まり}、{修了者の説明や相談対応による患者・家族の病気や治療の理解促進}等であった。修了者の所属施設の管理者及び修了者と協働している医師が捉えている医師への影響は、{特定行為に関わる医師の業務量の減少}、{多重業務および患者への早期対応による医師の負担軽減}、{看護師からの診断や治療に必要な情報について報告への信頼の高まり}、{重症度・緊急度の高い患者等医師が対応しなければならない業務時間の確保ができるようになった}等であったと報告された。

村上ら（2022）は、へき地診療所に勤務する常勤医師の特定行為研修ならびに特定行為研修修了者に関する認知度や期待、および特定行為に準ずる医行為の実施状況や必要だと考える区分などについて、全国1,018のへき地診療所に勤務する常勤医師を対象に質問紙調査を実施した。有効回答は172部(16.9%)で、研修制度の認知度は「聞いたことがある」が約5割であった。医師の医行為の実施状況は、創傷管理関連が最も多く、血糖や感染などの各種薬剤投与・調整管理が続いた。また、研修修了看護師への期待は【エビデンスに基づく適切な医療及び看護の提供】、【医師がタイムリ

ーに動けない時や不在時の対応】などで高く、【医師の負担軽減や診療支援】は低い傾向があったことが報告された。

#### **(5) 特定行為に対する患者の意識や認識に着目した研究（1件）**

畠山ら（2015）は、看護師による気管カニューレの交換を受けた患者の意識調査のため、「気管カニューレ交換」の特定行為研修を修了した看護師1名が交換を実施した患者2名(いずれも疾患は筋強直性ジストロフィ)にアンケート調査をインタビュー方式で実施した。1回目インタビューの結果、両名とも「看護師特定行為について知らなかった」「医師や看護師から説明があった」と回答し、看護師特定行為に対する評価(4項目についてそれぞれ0～3点の4段階評定)はA氏が平均2.5点、B氏が平均2.8点であった。2回目と3回目の評価では両名とも平均3.0点であったことが報告された。

#### **(6) 特定行為研修の受講ニーズに着目した研究（3件）**

富田ら（2021）は、訪問看護師が特定行為研修制度に対してどのように認識し、それらが研修受講希望に関連するかを明らかにするため、全国訪問看護事業協会の正会員リストに登録している訪問看護ステーションに従事する看護師を対象に質問紙調査を実施した。459名の回答からは、制度に対しある程度の関心はあるが、内容を理解している割合は高いとは言えず、受講希望は低かった。特定行為への期待と制度への関心が高いと必要性の認知が高く、懸念と抵抗感が高いと認知が低かった。また、必

要性の認知の高さは受講希望の持ちやすさに関連がみられた。制度を導入する上での課題や受講する上での妨げがあるとする割合は高いが、それらと制度の必要性や受講希望との直接的な関連は認められなかったことが報告された。

八木ら（2018）は、特定行為研修の協力施設の看護師における特定行為研修に対する関心や受講ニーズに着目し、特定行為研修受講を促進する方策を検討するための示唆を得るため、質問紙調査を実施した。対象は、特定行為研修の指定研修機関である A 施設の協力機関 13 施設に勤務する看護師で、10 施設、842 名から回答が得られた。「特定行為研修を知っているか」との問いには全体で 68.5%が「はい」と回答した。「特定行為研修に関心をもったか」との問いには全体で 48.5%が「もった」と回答した。「所属施設での実習に魅力を感じるか」との問いには全体で 61.6%が「感じる」と回答した。施設規模ごとで受講を希望する特定行為区分に違いがあった。また、受講への障害として「受講費用」「仕事との両立」といった複数の要因があることと、施設規模ごとの傾向があることが示された。受講を希望する科目に関しては、「創傷管理関連」「動脈血液ガス分析関連」が多かったことが報告された。

八木ら（2017）は、急性期病院に勤務する看護師の特定行為研修への受講ニーズや受講の阻害要因について、急性期病院 2 施設に勤務する 2 年目以上の看護師を対象に質問紙調査を実施した。1207 名(看護師経験年数平均 11.9±8.3 年)より有効回答が得られた。その結果、64.8%が「特定行為研修を知っている」、26.9%が「特定行為研

修に関心をもった」と回答した。また、関心をもたなかった理由として、「内容が難しそう」「納付金が高い」「研修後どのような立場で働くことになるのか分からない」「自分にとって必要だと感じる特定行為がない」などが挙げられたことが報告された。

### 3) 特定行為研修の教育および研修・教育機関に関する研究（11 件）

#### (1) 特定行為研修の教育に着目した研究（6 件）

川谷ら（2024）は、特定行為研修における PICC 留置の On the job training（OJT）の安全性を検討するため、2021 年 4 月から 2022 年 3 月までに当院で施行された 636 例の PICC 留置症例の全てを対象とし統計学的分析を行なった。88 例の OJT が行われ、548 例が指導者による留置であった。OJT 群では留置困難が 53 例（60.2%）に認められ、指導者群の 101 例（18.4%）と比較して高頻度であった（ $p < 0.001$ ）。手技時間が OJT では平均 37.2 分で指導者群の 23.9 分と比べて長時間を要した（ $p < 0.001$ ）。PICC 使用日数、合併症において両群に有意差を認めなかったことが報告された。

中釜ら（2024）は、特定行為に係る看護師の研修における、倫理教育の内容や方法の実態について、特定行為研修担当者を対象に記述統計を行った。研究対象者 51 名の所属研修機関は、病院が多く、大学院はなかった。倫理教育実施者は、看護実践者の次に医師が多かった。研修機関において、「看護倫理」科目名はほとんど立てられず、厚生労働省が提示する「医療安全」や「特定行為実践」科目とし倫理教育が行われて

いた。倫理教育内容に関して、研修実施者は指定外の内容も「教えている」という認識をもち、倫理教育の必要性を感じていた。倫理教育方法はEラーニングが多かったが、「多職種協働とコミュニケーション」など、事例検討やテーマディスカッションで実施している内容もみられた。研修実施者は、受講者の倫理教育のレディネスの差を感じていたことが示された。

上野ら（2023）は、愛知医科大学病院看護師特定行為研修修了者を対象に、研修に対するニーズを把握し、研修体制の改善への示唆を得ることを目的として、Webシステムによる質問紙調査を実施した。対象者は60名で、41名から回答が得られた。実技演習を除く授業の受講形態は、すべて対面は4%、すべてオンライン4%、対面とオンライン併用が92%であった。より時間を割いてほしい共通科目として「フィジカルアセスメント」23名、「臨床推論」21名、「疾病・臨床病態概論」9名などがあげられた。より時間を割いてほしい区分科目は「脱水症状に対する輸液の補正」22名、「侵襲的陽圧換気の設定変更」12名などであった。受講期間中に感じた困難は「仕事との両立が難しい」28名、「プライベートとの両立が難しい」25名などであったと報告された。

長谷川ら（2023）は、特定行為研修の指定研修機関の研修体制の実態について、2020年2月時点で特定行為研修を行うすべての指定研修機関191施設を対象にアンケート調査を実施した。研修開始から修了までの受講期間は60施設(90.9%)が6ヵ月以上1年半未満で、おおよそ1年に渡って受講生を教育していた。研修開始時から調査

時までの受講者の総数の平均は $25.6 \pm 46.6$ 名(最大273名,最小2名)で33施設(50.0%)が10名以下であった。研修修了者の総数は、平均 $13.6 \pm 28.9$ 名(最大205名、最小0名)で、47施設(71.2%)が10名以下であった。2019年度の総修了者数を総応募数で除した修了率について、最も高値であったのは栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連70.8%、最も低値であったのは皮膚損傷に係る薬剤投与関連21.1%で、21区分中15区分が50%未満であった。総修了者数を総定員数で除した輩出率も同様の傾向で、12区分が50%未満であった。研修指導者について専従のスタッフ数は $0.7 \pm 1.0$ 名(最大4名)で、配置しているのは28施設(42.4%)であった。また、専任として正規雇用している研修指導者がいる施設は43施設(65.2%)で平均 $3.4 \pm 6.4$ 名(最大36名)、専任として定期雇用している研修指導者がいる施設は5施設(7.6%)で平均 $0.2 \pm 0.8$ 名(最大6名)であった。収支差額の平均は $-188.8 \pm 582.8$ 万円で、収支に回答が得られた64施設中33施設(51.6%)が赤字での運営であったことが明らかとなった。

鈴木ら（2021）は、A研修センターの研修生が実習Ⅱで得た学びと実践への活用から看護教員の指導の効果について、研修生で共通科目の実習Ⅰと実習Ⅱを修了し、実習Ⅱの直後にインタビュー調査に同意が得られた5名を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、実習Ⅱの学びと実践への活用は4つのカテゴリー、【医師のチームでの学び】【これまでの看護やチーム医療の振り返り】【チーム医療のあり方のイメージ】【実習の学びを自分なりに実践】に集約され、実習で学んだことを自施設の

チームで実践したことが示された。

関山ら（2020）は、特定行為研修研修生（以下、研修生）が認識する意思決定支援について明らかにし、研修生に必要となる Shared Decision Making（SDM）の教育内容について考察するため、特定行為研修共通科目における意思決定支援の学習課題として電子媒体で提出された記録物を対象に定性的内容分析を実施した。分析の結果、意思支援 100 場面から 150 コードが抽出され、意思決定支援は 13 のカテゴリーに分類され、カテゴリーは、患者への意思決定支援とそれ以外の支援に大別された。患者への意思決定支援は、【患者の思いの確認】【理解の確認】【選択肢の追加】【患者と共に検討】【患者、家族、医療者と共に検討】【時間の確保】【感情が不安定な患者への支援】【エンパワメント】【意思決定支援ツールの使用】【患者が十分理解し納得できるような情報提供】の 10 カテゴリーから構成された。患者以外の意思決定支援患者以外の意思決定支援には、【代理意思決定者への意思決定支援】【家族への意思決定支援】【多職種との連携】の 3 カテゴリーが該当した。

## （2）特定行為研修の教材・トレーニングに着目した研究（3 件）

Yamada ら（2023）は、医師向け US シミュレーションコースが JNP の画像取得・読影能力向上につながるか、またその効果が持続するかについて、JNP と JNP 研修生を対象に、テストや自己記録、質問紙により評価した。21 施設から 33 名の参加者がプログラムを修了した。コース前と直後の画像解釈テスト、画像取得テスト、自信度

のスコアはそれぞれ有意に上昇した（37.1→72.6： $P<0.001$ ）、（13.7→53.6： $P<0.001$ ）、（15.8→35.7： $P<0.001$ ）。コース直後と 4 か月後のフォローアップテストを比較したところ、画像解釈テスト、画像取得テスト、自信のスコアに低下は見られなかった（72.6、71.8： $P=1.00$ ）（53.6、52.9： $p=1.00$ ）（35.7、33.0： $P=0.34$ ）。コース前 3 ヶ月とコース後 3 ヶ月を比較すると、超音波検査の総実施回数およびカテゴリー別（心臓、肺、下肢深部静脈血栓症、腹部）の超音波検査実施回数ともに統計的に有意な増加（ $P<0.001$ ）が認められたことが報告された。

鈴木ら（2019）は、オリジナルで開発した練習用パッドの有用性と今後の課題について、練習用パッドの開発ならびに特定行為研修での活用状況を踏まえて実験研究を行った。研修生 16 名が、外科的デブリードマンのトレーニングと実技試験で練習用パッドを使用した。臨地で実践したデブリードマンの観察評価では全員が合格基準を満たしており、約 1/4 の症例で出血状況の際に適切な対処を行えたことが明らかとなった。

里光ら（2018）は、A 研修機関で実施されている気管カニューレ交換に係る教材について、研修を修了した看護師の評価をもとに教材の改善点について検討した。A 研修機関のプログラムで呼吸器関連（長期呼吸療法；気管カニューレの交換）の修了認定を受けた看護師を対象とし、インタビュー調査を行った。対象となった看護師は 7 名で、全員が医師の指導を受け、看護師単独での実施の場合も事故なく実施されていた。教材に追加されるとよい情報は、1) 気

管カニューレ抜去時に感じる抵抗、2)気管カニューレ挿入時に感じる抵抗、3)気管孔に発生した肉芽の視覚的情報、4)気管孔の状態と術式との関連、5)気管カニューレの種類と用途に関する詳細、6)人工呼吸器装着患者の気管カニューレ交換の手順、7)気管カニューレ交換時のフランジの固定手技、8)カニューレを固定する紐の結び方、9)スタンダードプリコーションの重要性であったことが報告された。

### **(3) 特定行為研修を組み込んだ認定看護師教育課程に着目した研究 (2 件)**

狩野ら (2022) は、特定行為研修を組み込んでいる認定看護師教育課程(以下、B 課程)への移行に関する認定看護師教育機関(以下、教育機関)の現状と課題について、教育機関の責任者を対象に質問紙調査を実施した。その結果、9 教育機関中 B 課程移行予定は 2 機関だったが、B 課程に対するニーズや課題を検討し方向性を決定するとの回答が 2 機関からあった。B 課程に移行する機関の課題は、運営費および教育施設の整備、指導医の確保などのハード面と、受講生確保であったことが報告された。

前澤ら (2022) は、B 課程に対する A 県内の看護師のニーズについて、A 県内の医療機関および訪問看護ステーションに勤務し、臨床経験 5 年以上の看護師 667 名を対象に質問紙調査を実施した。その結果、B 課程受講に関する看護師の認識は【チャンスと看護力向上への動機づけによる受講】【県内受講による学習時間と環境の保持】【職場の理解不足による受講のためらい】【修了認定後の不安】【リモート受講や聴講システムの要望】【認定看護師を目指す

若い看護師を応援】であった。

### **4) 医師と特定行為研修修了者のタスクシェアやタスクシフトに関する研究 (8 件)**

#### **(1) 特定行為研修修了者による特定行為実施に着目した研究 (5 件)**

亀田ら (2025) は、心臓血管外科医と特定行為研修修了看護師とのタスクシェアの現状と課題について、40 歳以下の心臓血管外科医および心臓血管外科に専従する特定行為研修修了者を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、心臓血管外科医 63 名、特定行為研修修了者 83 名から回答が得られた。術後管理や処置の一部においてはタスクシェアが進んでいたが、手術関連業務や緊急対応では限定的であることが示された。看護師側からは、自身の役割や処遇、教育体制に対する課題が多くあげられたことが報告された。

内田ら (2024) は、看護師の特定行為によるタスクシフトに関連した検査オーダーの実施状況およびその効果について、医師と共同し作成したプロトコールに沿って検査オーダーを実施した件数及びタスクシフトの実施状況を評価した。その結果、特定行為研修修了者 6 名により、期間中に 30 件(脳卒中 57%、急性冠症候群 20%、ショック 7%、外傷 3%、急性腹症 10%、呼吸不全 3%)のオーダーがなされた。診療科は救急科が 26 件と多かったが、脳神経外科 2 件、消化器内科 1 件、消化器外科 1 件と救急科以外の診療科でもオーダーがあった。看護師の特定行為により救急科以外の診療科においてもタスクシフトが実現したことが報告された。

山崎ら (2022) は、特定行為研修修了者

導入による医師の時間外労働の変化について、診療看護師ならびに特定行為研修修了者導入前の2017年1月～3月の症例と、導入後の2021年1月～3月の症例を対象に比較検討を実施した。月間入院件数 ( $p=0.1$ )、手術件数 ( $p=0.15$ ) 平均在院日数 ( $p=0.15$ )、と2021年、2017年と有意差を認められなかったが、常勤医師一人あたりの平均時間外2017年106時間、2021年89.2時間と有意に減少していた ( $p=0.04$ ) ことが明らかにされた。

中原ら(2022)は、外科配属NPの現状を示すことで特定行為実践の有効性を明らかにするため、外科配属NP1名が実施した特定行為の実施件数と手術助手として外科医と協働した手術件数と時間を調査した。外科配属NP1名は、外科領域に関連した六つの特定行為を年間162件実施し、各種ドレーンの抜去は全体の6割以上と実施頻度が高く、PICCの挿入は月1件以上の頻度で実施していた。また、外科配属NPが助手やスコピストの役割で参加した手術件数は年間116件で、手術参加時間は年間454時間であったことが報告された。

江島ら(2024)は、2022年、2023年と規制開始施行前のタスクシェア／シフトの現状について、全国国立大学病院手術部会議を通じ全国の国立大学病院43施設(外科医師、麻酔科医師、看護師)を対象に、アンケート調査を実施した。回答者の内訳は、2022年と2023年を併せて手術部部長18.1%、手術部副部長55.4%、手術部看護師長24.5%、職種は外科医師13.8%、麻酔科医師64.9%、看護師21.3%であった。2023年6月1日において働き方改革に取り組んでいる施設は81.4%であった。外科医

師から多職種へのタスクシェア／シフトの取り組みは4項目延べ8施設でと少数であり、他職種による手術助手は特定行為研修修了者による1施設のみであった。一方、術中麻酔補助業務は、特定行為研修修了者など看護師などによって20施設で行われていた(特定部分のみ抜粋)。また、手術部看護師に対する取り組みは、27業務、延べ94施設で実施され、看護師への最多の取り組みは、手術器材のピックアップ、手術器械準備、麻酔器材ピックアップの延べ14施設であったことが報告された。

## (2) 特定行為を実施していない文献(特定行為研修修了者の導入によるタスクシフトの効果・意識・期待に関する文献)(3件)

中村ら(2024)は、積極的にタスクシフトを導入した2020年1月以降2022年12月までに開心手術を施行した75歳以上の95例(平均年齢80.1歳)の周術期リスクスコアEuroSCORE IIおよびJapanSCORE2と心臓血管外科医師の時間外勤務時間の推移について検討した。開心手術例95例について、EuroSCORE IIは3.9%、JapanSCORE2による予測死亡率は3.7%、死亡および主要合併症発生率は18.1%であった。術後30日以内死亡は1例(1.1%)、病院死亡は4例(4.2%)であり、ICU入室期間の中央値は3日、術後入院期間の中央値は24日とされた。2020年時点で常勤医は2名であったが2021年より1名増え、Semiclosed ICU、医療事務作業補助者、特定行為研修修了看護師1名の導入により、医師の病院滞在時間は207時間から185時間に、時間外勤務時間は64時間から41時間に減少したことが示された。

長嶺ら（2020）は、麻酔科医以外のメディカルスタッフが麻酔業務にどのように関わっているかについて、鹿児島県地域麻酔科関連の麻酔科部長を対象にアンケート調査を実施した。20 施設中 18 施設から回答を得られ（回答率 90%）、麻酔科医は周術期業務 21 項目のうち 10 項目（47%）において改善の余地があると感じていた。術前管理に関する業務では、5 項目のうち 3 項目（60%）において業務改善の余地があるとされ、麻酔科医から特定行為研修修了者への業務移譲が期待されているのは 1 項目（（1）術前状態の診察と評価）であった。麻酔の導入・維持・術中管理に関する業務では、11 項目のうち 5 項目（45%）において業務改善の余地があるとされた、5 項目のうち 1 項目（（12）生体情報のモニタリング）は麻酔科医から一般看護師への業務移譲が期待され、4 項目（（13）麻酔深度の調節、（14）静脈内への薬物投与、（15）呼吸、循環、代謝管理、（16）麻酔記録の記載）は麻酔科医から特定行為研修修了者への業務移譲が期待されていたことが示された。

伊富貴（2021）は、日本の地域医療に米国の NP と特定行為研修修了者を導入した場合の診察料シミュレーションを行うとともに、訪問看護師 3 名へのインタビューを通じて日本の地域医療の課題と NP 導入によって期待される効果について調査した。診察料シミュレーションは訪問看護記録および受診記録から実施された。その結果、NP 導入により平均して介護保険で 29%、医療保険で 21%、特定行為研修修了者導入により介護保険で 2%、医療保険で 5%の削減効果が確認された。また、訪問看護師に

対するインタビューから、医師の指示の範囲でしか対応できないことなど課題を感じており、NP などの高度実践者の導入により在宅医療におけるコーディネートとして活動するなどの効果が期待されていることが明らかとなった。

## 5) 看護管理者からみた特定行為研修に関する研究（8 件）

### （1）看護管理者の特定行為研修に対する認識や意向に着目した研究（3 件）

草野ら（2022）は、重症心身障害児（者）施設・病院 204 ヶ所の看護管理者を対象に、特定行為を必要とする入所者の状況と特定行為に関する見解について、質問紙調査を実施した。その結果、施設内の特定行為を必要とする対象者数の平均値では、「胃ろうカテーテル等の交換」が 23.9 人と最も多かった。看護管理者は「気管カニューレの交換」に対して特定行為を行うことに肯定的な回答は 63.4%であった。また、「特定看護師は施設内で必要か」については、肯定的な回答が 55.1%であり、「特定行為研修を受講させたいか」の質問については、否定的な回答が 53.6%であった。

村上ら（2021）は、へき地医療拠点病院の看護管理者の特定行為に係る看護師の研修の認知度や期待、研修状況、必要と考える特定行為区分などについて、へき地医療拠点病院の看護管理者またはそれに準ずる者を対象に、質問紙調査を実施した。回収数(率)は 142 部(47.6%)であった。看護管理者の研修制度の認知度は 96.2%で、80%前後がへき地医療において活動に「大変期待」「期待している」であった。さらに、必要だと考えている特定行為区分は、「創

傷管理関連」「栄養及び水分管理関連に係る薬剤投与関連」「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」「感染に係る薬剤投与関連」の順で多かったことが明らかとなった。

渡部ら（2019）は、訪問看護師が特定行為研修を受講する際の課題を明らかにするため、A 県の訪問看護ステーション管理者 8 名を対象に半構造的面接調査を実施した。その結果、訪問看護師が特定行為研修を受講する際の課題は【本人のレディネス】【負担の大きさ】【受講の条件】の 3 つのカテゴリーに整理された。研修を受講するには、受講者の明確な意思や受講に値する看護師の実践能力といった【本人のレディネス】が重要であり、遠方での受講が困難、長期間受講することの負担、受講により現状の業務継続や両立が困難といった【負担の大きさ】を考慮する必要性が示された。さらに【受講の条件】として家庭環境を考慮すること、所属機関の承認、同僚の理解、受講費用の負担、事業所が受講環境を整えることが必要であることが示された。

## **(2) 看護管理者の特定行為研修修了者に対する認識や支援に着目した研究 (2 件)**

山本ら（2023）は、病院における特定行為研修修了者の導入・配置が、病院の看護管理者（看護部長）の特定行為研修に対する認識や期待とどのように関係するかを明らかにするため、全国 300 床以上の全病院の看護管理者(看護部長)412 名を対象に、オンライン調査（調査票）を行った。その結果、特定行為研修の効果への期待については、因子 3「協働の推進」のオッズ比が 1.32 ( $p<0.001$ ) となっており、得点の増加に伴い研修修了者がいる確率が高いこと

が示された。一方で、有意ではないものの因子 1「看護師のスキルアップ」はオッズ比が 0.87 ( $p=0.069$ ) と負の関係となっていた。特定行為研修の意義に関する認識は、項目 1「自院の診療・ケアに良い影響を与えうる制度である」のオッズ比は 1.66 ( $p=0.008$ ) であり、得点の増加に伴い研修修了者がいる確率が高くなっていたことが報告された。

佐伯ら（2023）は、急性期病院に修了者を導入し、複数の修了者の活動を支援する管理者の管理実践の要素を明らかにすることを目的に、急性期病院で修了者の活動を支援する管理実践に関する全国調査を 300 床以上の病院の施設管理者と看護管理者を対象に、オンラインで半構造的面接法による個別インタビューを実施した。その結果、特定行為研修修了者の活動を支援する管理者の管理実践には、「組織における修了者の活躍を期待する」「組織における修了者活用のニーズを把握する」「特定行為研修制度及び修了者に対する理解を得る」「組織の機能に応じた修了者の配置計画を立案する」「特定行為研修に看護師を送り出して受講継続を支援する」「組織の構想に応じて修了者を配置する」「組織で修了者が活動継続するための環境を整える」「修了者の活用による効果を見出す」「組織の構想に応じて修了者の活動を調整する」「修了者の活動を多様な対象に周知する」が含まれていたことが明らかとなった。

## **(3) 看護管理者からみた特定行為研修修了者のキャリア形成と能力活用に着目した研究 (3 件)**

中込ら（2022）は、特定行為研修を受講

した認定看護師の育成に関する看護管理者の意向を明らかにするため、A 県内の病院 60 施設ならびに訪問看護ステーション 53 施設の看護管理者に質問紙調査を実施した。看護管理者 40 名から回答が得られた（回収率 35.4%）。施設に所属する認定看護師に特定行為研修を勧める意向を示したのは、病院看護管理者が 6 名、訪問看護ステーション管理者が 2 名であった。研修を勧めない意向を示したのは、病院看護管理者が 16 名、訪問看護ステーション管理者が 5 名であった。受講を勧めるのは、認定看護師の【さらなるキャリアアップ】【組織内外の看護の質向上に貢献】等で、勧めないのは【組織では必要としていない】【活用する組織内の環境が整っていない】【特定行為への懸念】【活動がつかめない】【マンパワー不足】等が理由であったことが示された。

杉山ら（2020）は、国立高度専門医療研究センターおよび国立病院機構における特定行為研修修了者の活動を明らかにし、キャリア形成のための支援のあり方を検討するため、特定行為研修修了者が複数所属する国立高度専門医療研究センターまたは国立病院機構の看護管理者 5 名を対象にインタビュー調査を実施した。対象者の活動は卒後教育背景によって大きく 2 種に分類され、共通点や相違点が見出された。インタビューから生成された 6 テーマのうち、修士課程を修了しすべての特定行為研修を修了した看護師に特化したテーマは「日々の経験を活かして役割を模索する」「看護師とは異なる立ち位置で診療を補助する」であった。一方、認定看護師として専門領域の特定行為研修を修了した看護師看護師に特化したテーマは「チームの一員として看

護を実践する」であった。共通するテーマは「医師の指導や医師との連携で自分のアセスメントを向上させる」「特定行為を単独で実施する」「高度実践看護師として看護師ケアを行う」であったことが報告された。

高尾ら（2024）は、病院の看護管理者が認識する特定行為研修修了者の能力活用の実態について、就職先施設種別が病院となっている特定行為研修修了者の所属する関東甲信越の 364 施設の看護管理者、特定行為研修修了者を対象に質問紙調査を実施した。回答は看護管理者 90 名、特定行為研修修了者 170 名から得られた（回収率 18.6%）。看護管理者が認識する能力を活用できている群（以下、活用群とする）は 107 名（68.6%）、能力を活用できていない群（以下、非活用群とする）は 43 名（27.5%）であった。活用群では「後続の研修修了者のサポート・指導」「研修制度や研修修了者の活動についての組織的な周知活動」「修了者の活動内容や問題の共有ならびに改善策の検討」「組織ビジョンに基づく修了者の活動体制の調整」「横断的活動ができるようにした」と回答した者、制度について積極的である者、組織のニーズをもとにした派遣者の決定をした者の割合が統計学的に有意に多かった。非活用群では特定行為研修修了者の能力活用が困難と回答した者の割合が統計学的に有意に多かったことが報告された。

## 6) 特定行為研修における ICT 活用に関する研究（4 件）

ICT 活用に関する文献は 4 件であり、そのうち 3 件は研修センターにおける教育に

関する研究で、いずれも鈴木らによって報告されていた（3件の共著者はそれぞれ異なる）。

1件目の研究（2017）では、ICTを活用した遠隔教育による「演習」と集合研修の「シミュレーション実習」の企画の評価を目的に、自治医科大学看護師特定行為研修センターで特定行為基礎実習Ⅰを履修できた研修生52名を対象に、質問紙調査を実施した。その結果、ARCSモデルの注意、関連性、満足感は肯定的評価を得ており、遠隔教育による演習から集合研修のシミュレーション実習へ繋ぐ企画の効果はあったことが示された。

2件目の研究（2018）では、ICTを活用して行った看護教員の指導の効果を研修生が得た学びから考察し、共通科目の実習指導の看護教員の関わりと今後の課題を見出すことを目的に、自治医科大学看護師特定行為研修センターで共通科目の7科目の試験に合格した研修生83名を対象に、課題レポートよりデータを取得して分析が行われた。その結果、7つの基礎実習Ⅱの実習の学びが見いだされ、看護教員の指導により実習目的・到達目標が達成できることが明らかになった。

3件目の研究（2017）では、ICTを中心に学習を行う科目の受講に注目し、就労しながら、ICTを活用した看護師特定行為研修を遠隔で受講するうえでの困難な思いを明らかにし、ICTを活用した遠隔教育の推進に向けた学習の支援方法を検討することを目的に、自治医科大学看護師特定行為研修センターの研修生24名を対象に、半構成面接法によるグループインタビューが実施された。就労継続支援型で特定行為に係

る看護師の研修を受講するうえでの10の困難な思いは、【事前の全体概要の理解不足】【ネット環境の調整不備】【使いこなせていないMoodleへの歯がゆさ】【顔の見えない者同士の意見交換での遠慮】【学習内容の多さ】【思うように進まない自分の理解度を自覚】【モチベーション野維持困難】【学習時間の確保の難しさ】【特定行為に係る看護師の研修制度の認知度の低さ】【職場や家族のサポート不足・理解不足】であった。

残りの1件は、看護職を対象としたICTを用いた教育・研修の実態と課題に関する文献であった。江角ら（2017）は、看護職を対象としたICTによる教育・研修の実態と課題を明らかにし、看護師が就労する地域や施設の規模による受講機会や研修内容の格差を最小限にする方策を検討するため、特定機能病院全83施設、へき地医療拠点病院全258施設、へき地医療拠点病院以外で単科ではない100床以上400床未満の病院全459施設、計800施設の看護職教育について責任ある立場にある各施設の代表者を対象に質問紙調査を実施した。回収数（率）は、特定機能病院は34施設（41.0%）、へき地医療拠点病院113施設（43.8%）、100床以上400床未満の病院165施設（35.9%）、合計で312施設（39.0%）であった。ICT教育等を実施しているのは特定機能病院では約7割で、へき地医療拠点病院及び100床以上400床未満の病院よりも有意に割合が高かった。実施群の教育対象者の課題である「モチベーションが続かない」は、へき地医療拠点病院及び100床以上400床未満の病院では特定機能病院よりも有意に割合が高かった。

未実施群の組織上・実施上の課題は、病院種別に関わらず「運用・管理の経費が大きい」、「ICT 環境が整っていない」の順に多かったことが報告された。

## 7) レビュー論文 (3 件)

橋野ら (2025) は、診療看護師や認定看護師などの資格を有しない特定行為研修修了者の実践や活動についてのスコーピングレビューを実施した。その結果、491 件が抽出され、重複の除外、研究内容との合致などを確認し、最終的に 6 件を分析対象とした。対象文献は、症例・事例報告 3 件、研究が 3 件であった。症例・事例報告での特定行為区分は呼吸器関連 1 件、ろう孔管理関連 1 件、創傷管理関連が 1 件であった。研究報告は全て特定行為研修修了者による特定行為の効果に関する研究であり、研究デザインは質的研究、比較研究、後方視的調査研究であった。特定行為区分・特定行為は気管カニューレの交換、人工呼吸器からの離脱、精神および神経症状に係る薬剤投与関連であったと報告された。

小泉 (2023) は、特定行為研修修了者が看護の関わりの中で活躍していくために、今後どのような研究課題が求められているかについて文献レビューを実施した。122 件が抽出され、看護師の特定行為に関する研究論文 15 件を分析対象とした。看護師の特定行為に関する研究の動向について、「特定行為研修制度への認識や研修を修了した看護師への期待に関すること」、「特定行為を行う看護師の看護実践に関すること」や「特定行為研修の教育に関すること」について研究されていたことが報告された。

樋口ら (2021) は、特定行為研修修了生

の活動や成果に関する研究の動向と課題について文献レビューを実施した。252 件が抽出され、最終的に 9 件を分析対象とした。そのうち 2 件は試行事業修了生を対象とし、4 件は当該研修修了生が対象と明記されていた。残りの 2 件について明記はなかったが、記載より当該研修修了生が対象であると判断された。研究方法は、質的研究 4 件 (インタビュー法 3 件、参加観察法 1 件)、量的研究が 5 件 (質問紙法 2 件など) であった。研究の内容を整理したところ、試行事業修了生あるいは当該研修修了生の活動の実態を明らかにすることを目的とした研究と活動の評価を行うことを目的とした研究に大別できることが報告された。

## D 考察

### 1. 特定行為研修に関する研究の概観

分析対象とした 75 件の文献の発行年は、2019 年以降に文献数の増加がみられた。特定行為研修制度が 2015 年に開始され、研修修了者の増加し、また、制度が周知され重要性が認識されるとともに、研究が活発化したためと推測される。

研究デザインに関しては、量的研究が全体の過半数を占め、記述的研究が最も多く、介入を伴う実験的研究は少数であった。これは、制度開始から年数が浅く、まずは研修修了者の活動状況や導入後の変化を把握する基礎的な研究が求められてきたためと考えられる。また質的研究も一定数みられたが、質的記述的研究が中心であった。

セッティングに関しては、病院を対象とした研究が半数以上を占めていた。特に手術部や循環器などの急性期の診療科や病院が多かった。これは、医師の業務負担が大

きい急性期領域での研修修了者のニーズが高いことや、2024年度から施行された医師の働き方改革を反映していると考えられる。次いで、複数の所属先を対象としている研究が多いことは、特定行為研修者の所属が病院、在宅、施設など様々な医療現場となっていることを示している。一方で、在宅や訪問看護ステーションを対象とした文献も一定数みられた。また、研修機関・教育機関を対象とした文献も11件と比較的多いことから、研修カリキュラムや教育体制そのものが研究対象として着目されていることがうかがえる。

研究対象に関しては、NP・診療看護師・特定行為研修修了者が最も多かったが、医師、管理者、患者、事務担当者など、多様な視点から特定行為研修が検討されていた。これは特定行為が看護師個人の資格取得に留まらず、他職種との連携、医療チームでの役割分担、組織マネジメントなど複数の領域と関連しているためだと考えられる。また、研修生に関する文献が6件と比較的少ない点は、研修生の教育課程における課題よりも、現時点では、研修修了者の実践の分析が求められていることが背景にあると考えられる。

## 2. 研究デザイン別にみた研究内容

分析対象の75件中、特定行為研修修了者とNPの実践や活動に関する文献が最も多かった。その中で、研修修了者導入による効果の検証が行われていたのは量的研究と質的研究を含めて27件中15件で、すべての研究において、効果あり、または、医師のみの群と同等の効果があつたと報告されていた。また、事例・症例報告や活動報

告に該当する文献において、効果について言及されていたのは、9件中6件であつた。以上から、活動や実践に関する文献のうち、効果検証を行っている研究は、エビデンスレベルが低い可能性のある報告も含めて半数以上存在することが明らかとなった。

量的研究では、心不全患者の1年再入院率や再入院低減効果（水川ら、2025a,b）、人工呼吸管理を受けている術後患者のICU滞在期間、人工呼吸器使用日数、総入院日数、リハビリテーション処方、ICUおよび病院死亡率、ICU再入院率（Moriら、2022）、カテーテル関連血流感染症の発生率（本持ら、2022）、二次救急外来の滞在時間（Uranakaら、2021）、介護施設での入院率、救急搬送率、胸部痛の発生率（Onoら、2015）が検証されており、再入院率、ICU滞在期間、人工呼吸器使用日数、感染症発生率、救急外来滞在時間など、患者アウトカムに関する指標が用いられていた。

質的研究では、気管カニューレ交換の成果（里光ら、2019）、訪問看護ステーションに勤務する特定行為研修修了者の特定行為の実施（浅井ら、2025）、特定行為研修修了者の実践に繋がらない要因（阻害要因）および実践に繋がった要因（促進要因）（佐藤ら、2024）が検証され、特定行為の実施状況や阻害・促進要因が明らかにされており、導入後の課題に関する示唆が得られていた。

## 3. 特定行為研修制度、特定行為研修修了者、NPにおける意識や認識

意識や認識については、特定行為研修修了者およびNPと、それ以外で分類された。

特定行為研修修了者、NP の意識や認識では、日本における NP 役割の導入に関する障壁と促進要因 (Suzuki ら、2024)、職業的アイデンティティと自尊感情および職務満足感との関連 (植田ら、2024)、医療行為における法的責任 (Sugiyama ら、2020)、医療チームの中で自らの看護実践の変化 (樋口ら、2020) と、さまざまな視点から検証されていた。一方、特定研修を受けていない看護師の認識 (齋藤ら、2019) では、災害時に研修修了者が特定行為を実施する必要性が認識されていた。受講ニーズに関する文献では、訪問看護師は内容理解と受講希望は低く、懸念と抵抗感が高くなると認知が低いこと (富田ら、2021) が示され、病院看護師は、施設規模ごとで受講を希望する特定行為区分に違いがあり、受講への障害は「受講費用」「仕事との両立」などがあること (八木ら、2018)、急性期病院に勤務する看護師は、特定行為研修に対して関心が低いことが示された。受講ニーズが低い要因について、ニーズ以前の問題である、制度への理解不足、受講費用、通常の業務負担が大きいこと等があることが明らかとなった。

特定行為研修制度自体に対する意識や認識では、病院看護師と訪問看護師を対象にした文献がみられた。病院看護師は、特定行為研修制度の必要性を認識しているが、キャリア選択や子育て期の要因、管理業務との両立など、受講が困難になる課題が示されていた。訪問看護師は、特定行為制度の導入が必要 (畠山ら、2015) と認識しており、導入を期待する一方、懸念や抵抗感、運用の課題 (佐藤ら、2020) が示されていた。

医師の意識や認識については、患者や家族に対する精神的な負担軽減や治療への理解促進、医師の負担軽減、看護師からの報告精度の向上、医師対応の業務時間確保 (江角ら、2020) が報告されていた。また、へき地診療所の医師は、研修修了者導入に期待していたが、医師の負担軽減や診療支援への期待は低い傾向がある (村上ら、2022) ことが示されていた。患者を対象とした文献は 1 件であったが、特定行為に対しては高評価が得られていた (畠山ら、2015)。

以上から、研修を受けていない看護師や他職種からの特定行為研修に対する意識や認識は、全体的に導入の必要性が認識され、特に医師からは、導入が自らの業務負担に直結することから、研修修了者への期待が高いことが明らかとなった。しかし、研修を受けていない看護師に関しては、現時点での立場における通常業務の負担がある中で、受講への抵抗感があることがうかがわれ、制度理解の促進や、受講環境の整備への取り組みが求められることが示唆された。

#### 4. 教育および研修・教育機関

教育、研修の教材・トレーニング、認定看護師教育課程に組み込んだ研修など多面的な視点から研究が行われていた。教育に関しては、PICC 留置の On the job training (OJT) の安全性 (川谷ら、2024)、倫理教育の内容や方法の実態 (中金ら、2024)、研修に対するニーズ (上野ら、2023)、研修体制の実態 (長谷川ら、2023)、看護教員の指導の効果 (鈴木ら、2021)、研修生に必要となる Shared Decision Making (SDM) の教育内容 (関山ら、2020) と、

手技の安全性や教育・研修体制の実態が示されていた。

教材・トレーニングに関しては、医師向け US シミュレーションコースが JNP の画像取得・読影能力向上につながるか（Yamada ら、2023）、オリジナルで開発した練習用パッドの有用性（鈴木ら、2019）、気管カニューレ交換に係る教材の改善点（里光ら、2018）について検討され、シミュレーション教育や練習用パッドの活用が学習効果を高める可能性が示されていた。

認定看護師教育課程に組み込んだ研修に関しては、B 課程への移行における現状と課題（狩野ら、2022）、B 課程に対する A 県内の看護師のニーズ（前澤ら、2022）について検討され、受講生のニーズの把握や研修機関のハード面での課題が明らかにされていた。

## 5. 医師と特定行為研修修了者のタスクシェアやタスクシフト

特定行為研修修了者が特定行為を実施している文献と、特定行為を実施していないが、研修修了者の導入によるタスクシフトの効果・意識・期待に関する文献の二つに分けられた。特定行為研修修了者が特定行為を実施している文献では、特定行為研修修了者導入による医師の時間外労働の変化（山崎ら、2022）、外科配属 NP による特定行為実践の有効性（中原ら、2022）、規制開始施行前のタスクシェア／シフトの現状（江島ら、2024）が検討され、これらの文献では、具体的な実施件数や業務内容が報告され、研修修了者の活動が医師の業務負担軽減に寄与していることが明らかとなった。

一方、特定行為を実施していない文献では、開心手術を施行した患者の周術期リスクスコア EuroSCORE II および JapanSCORE2 と心臓血管外科医師の時間外勤務時間の推移（中村ら、2024）、麻酔科医以外のメディカルスタッフの麻酔業務への関わり（長嶺ら、2020）、診察料シミュレーションを行った日本の地域医療の課題と NP 導入によって期待される効果（伊富貴、2021）が検討され、これらは医師の立場から導入効果を評価したもので、研修修了者の配置が業務効率化や医師の働き方改革に寄与する可能性が示されていた。

## 6. 看護管理者からみた特定行為研修

看護管理者の特定行為研修に対する認識や意向、看護管理者の特定行為研修修了者に対する認識や支援、看護管理者からみた特定行為研修修了者のキャリア形成と能力活用の3つに分類された。

看護管理者の特定行為研修に対する認識や意向については、重症心身障害児(者)施設・病院の入所者の状況と特定行為に関する見解（草野ら、2022）、へき地医療拠点病院の特定行為に係る看護師の研修の認知度や期待、研修状況、必要と考える特定行為区分（村上ら、2021）、訪問看護師が特定行為研修を受講する際の課題（渡部ら、2019）が検討されていた。これらの研究から、一般病院とは異なる特定の領域の看護管理者が、特定行為実施については肯定的な認識をしている一方、受講をさせたいかについては慎重な意見があり、課題が多いことが確認された。

特定行為研修修了者に対する認識や支援については、山本ら（2023）は、病院の看

護管理者の認識や期待について、特定行為研修修了者の配置は、協働への期待や制度への肯定的な認識と関連があるが、看護師のスキルアップへの期待とは一致していないことを示した。佐伯ら（2023）は、特定行為研修修了者の活動を支援する管理者の管理実践は、組織内で人材活用のための多角的な働きかけで構成されていることを明らかにした。

研修修了者のキャリア形成と能力活用では、特定行為研修を受講した認定看護師の育成に関する看護管理者の意向（中込ら、2022）、特定行為研修修了者の活動からのキャリア形成のための支援のあり方（杉山ら、2020）、特定行為研修修了者の能力活用の実態（高尾ら、2024）が検討されていた。これらから、研修修了者の活用には、管理者の特定行為への理解促進や組織の環境整備、研修修了者の卒後教育背景を踏まえたキャリア形成が必要であることが示唆された。また、能力活用を積極的に取り組んでいる管理者が多い一方で、能力活用が困難であると認識する管理者も一定数存在することが確認された。

## 7. ICT 活用

ICT 活用に関する文献は、鈴木らによる自治医科大学看護師特定行為研修センターにおける教育に関する研究が 3 件報告されていた。これらの文献では、ICT を活用した遠隔教育による「演習」と集合研修の「シミュレーション実習」の企画の評価、ICT を活用した看護教員の指導の効果、就労しながら ICT を活用した看護師特定行為研修を遠隔で受講するうえでの困難な思いについて検討され、ICT 活用による教育効

果や、ICT で遠隔教育を受けるうえでの課題について示されていた。

看護職を対象とした ICT 教育の実態と課題については、江角ら（2017）が報告しており、特定機能病院では ICT 教育の実施率が高い一方、へき地や中規模病院ではモチベーション維持の困難さや ICT 環境の不備が課題として確認された。

以上から、研修受講において ICT は重要な教育手段となりつつあるが、受講者の支援や ICT 環境の整備に課題があることが示唆された。

## E 結論

本研究では、特定行為研修に関する研究動向を概観した。2019 年以降に増加傾向がみられ、病院を対象とした研究が半数以上を占めていた。特に手術部や循環器などの急性期の診療科や病院が多いことが明らかになった。特定行為研修の教育および研修・教育機関に関する研究が多く報告されていた。一方、特定行為研修修了者の導入効果を検証した研究は少なく、特定行為研修者の導入効果が期待されている在宅医療における報告は見当たらなかった。今後、在宅医療における特定行為研修修了者の導入効果の検証が求められる。

## F 健康危険情報

なし

## G 研究発表

なし

## H 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

## 文献一覧

- 水川真理子, 竹原歩, 多留ちえみ, 山田佐登美, 戸沢智也, 藤井利江, 他. 多職種心不全チームの再入院予防のための実践と効果：心不全チームの全国実態調査結果から. 日本循環器看護学会誌. 2025; 20(1): 31-39.
- 水川真理子, 竹原歩, 多留ちえみ, 山田佐登美, 戸沢智也, 藤井利江, 他. 我が国の多職種心不全チームの特徴：心不全チームの全国実態調査結果から. 日本循環器看護学会誌. 2025; 20(1): 21-30.
- Mori K, Tsukamoto Y, Makino S, Takabayashi T, Kurosawa M, Ohashi W, et al. Effect of intensive care provided by nurse practitioners for postoperative patients: A retrospective observational before-and-after study. PLoS One. 2022; 17(1): e0262605.
- 本持知子, 高見康二, 加藤健志, 後藤邦仁, 竹野淳, 土井貴司, 他. 外科医の働き方改革と特定行為研修修了者の協働：外科領域で診療看護師(NP)が行う特定行為と有用性. 日本外科学会雑誌. 2022; 123(5): 474-476.
- Uranaka K, Takaira H, Shinohara R, Yamagata Z. Comparison of Japan nurse practitioner-led care and physician trainee-led care on patients' length of stay in a secondary emergency department: A retrospective study. Jpn J Nurs Sci. 2021; 18(4): e12437.
- 里光やよい, 村上礼子. 「特定行為に係る看護師」による気管カニューレの交換にみる成果. 医学教育. 2019; 50(5): 489-493.
- Ono M, Miyauchi S, Edzuki Y, Saiki K, Fukuda H, Tonai M, et al. Japanese nurse practitioner practice and outcomes in a nursing home. Int Nurs Rev. 2015; 62(2): 275-279.
- 浅井直美, 佐橋こずえ, 飯塚明恵, 田村直子, 棚橋さつき. 訪問看護ステーションに勤務する特定行為研修修了者の特定行為の実施に関する活動. 高崎健康福祉大学紀要. 2025; 24: 17-29.
- 佐藤千津代, 富田真佐子, 鈴木浩子, 村田加奈子, 高紋子. 訪問看護における特定行為研修を修了した看護師の実践を阻害する要因と促進する要因. 四国大学紀要, B(自然科学編). 2024; 58: 1-14.
- 溝渕有助, 海野知洋, 古味秀美, 大林侑平, 木下学美, 佐藤歩美, 他. 当院の救急・集中治療領域における特定看護師業務の現状と今後の課題. 香川労災病院雑誌. 2024; 30: 27-30.
- 茂呂悦子, 稲垣範子, 卯野木健, 鈴木智恵子, 武居哲洋, 中村真巳, 他. 特定集中治療室管理料を算定している集中治療部門で勤務する認定看護師、専門看護師、特定行為研修修了者の活動に関する調査. 日本集中治療医学会雑誌. 2021; 28(5):

- 477-486.
- 後藤順一, 戸田美和子, 山口典子, 背戸陽子, 明神哲也, 牧野夏子, 他. 特定行為研修を修了した看護師の就労に関する実態調査. 日本クリティカルケア看護学会誌. 2024; 20: 63-69.
  - 杉山文乃, 井上智子, 藤澤雄太. 国立高度医療研究センター/国立病院機構に勤務する特定行為研修修了者の活動実態とキャリア形成に関する研究. 国立病院看護研究学会誌. 2019; 15(1): 35-41.
  - Igarashi M, Ohta R, Kurita Y, Nakata A, Yamazaki T, Gomi H. Exploring the competencies of Japanese expert nurse practitioners: A thematic analysis. Healthcare (Basel). 2021; 9(12): 1674.
  - 中根薫, 中村悦子, 清水理恵. A 県内の看護師の医行為の実態と特定行為研修に関する認識: 100~299 床施設の特徴. 新潟青陵学会誌. 2015; 8(1): 45-54.
  - 出穂麻智子, 佐伯昌俊, 西宮岳, 酒井郁子. 特定行為研修を修了した手術室看護師による肝切除術高齢患者へのせん妄予防を焦点とした周術期看護. 老年看護学. 2024; 29(1): 112-120.
  - 奥山広也, 門馬康介, 峯田雅寛. 一般病棟で認定看護師の特定行為「侵襲的陽圧換気の設定の変更」を活用した入浴介助の一例. 日本クリティカルケア看護学会誌. 2023; 19: 128-133.
  - 松岡実和. 院外での特定行為実践を行って: 特定行為ができるがん性疼痛看護認定看護師の活動の広がり. 共済医報. 2021; 70(3): 269-272.
  - 木下真里, 中島由美子, 村上礼子. 訪問看護における特定行為研修修了訪問看護師の実践と実践上の課題. 日本看護学会論文集: 在宅看護. 2020; 50: 67-70.
  - 渡辺美和. 診療看護師としての 2 年間の活動報告: 日本の診療看護師の現状とともに. 小樽市立病院誌. 2018; 6(1): 45-51.
  - 松脇孝太郎, 間宮直子, 池田恵津子. 訪問看護師と特定看護師が関わる在宅でのチーム医療: 重症の多発褥瘡ケアの 1 事例から. 日本看護学会論文集: 看護管理. 2017; 47: 189-192.
  - 川村優紀子. 看護師特定行為実践報告: 活動内容と今後の課題. 山梨県立中央病院年報. 2023; 49: 150-153.
  - 毛利明子, 平賀深友紀, 川上亜紀子, 加藤久仁之, 大山健一, 杉村好彦. 特定行為研修を修了した看護師による消化器外科での NPWT 実践報告. 盛岡赤十字病院紀要. 2022; 31(1): 44-51.
  - 中光淳一郎, 平良尚広, 久志一朗, 饒平名知史, 河崎英範, 川畑勉. 外科領域における診療看護師(Nurse Practitioner: NP)の新たな働き方を考える. 国立沖縄病院医学雑誌. 2019; 39: 11-12.
  - 間宮直子, 溝上祐子, 小林直美, 酒井

- 宏子, 清藤友里絵, 丹波光子, 他. 日本創傷・オストミー・失禁管理学会会員活動調査報告(2017~2018年度). 日本創傷・オストミー・失禁管理学会誌. 2020; 24(3): 349-365.
- 清藤友里絵, 酒井宏子, 小林直美, 樋口ミキ, 松岡美木, 間宮直子, 他. 日本創傷・オストミー・失禁管理学会会員活動調査報告【2019年度】. 日本創傷・オストミー・失禁管理学会誌. 2022; 26(3): 303-315.
  - Suzuki M, Harada N, Honda K, Koda M, Araki T, Kudo T, et al. Facilitators and barriers in implementing the nurse practitioner role in Japan: A cross-sectional descriptive study. *Int Nurs Rev*. 2024; 71(2): 291-298.
  - 植田悠太, 松本和史. 特定行為研修を修了した看護師の職業的アイデンティティと自尊感情および職務満足感との関連. 日本看護管理学会誌. 2024; 28(1): 183-192.
  - Sugiyama S, Asakura K, Takada N. Japanese nurse practitioners' legal liability ambiguity regarding their medical practice: A qualitative study. *BMC Nurs*. 2020; 19: 62.
  - 樋口佳耶, 林千冬. 特定行為研修を修了した看護師が認識する看護実践の変化. 日本看護科学会誌. 2020; 40: 645-653.
  - 齋藤美月, 種恵理子, 大野佳子. 特定行為の実施条件に関する看護師の意識調査. 城西国際大学紀要(看護学部). 2019; 27(8): 89-100.
  - 細海加代子. 認定看護師が捉える特定行為研修に関する認識と要望: A 病院認定看護師への実態調査から. *Best Nurse*. 2022; 33(6): 46-49.
  - 大梶未紗季, 二井谷真由美, 林容子, 片岡健. クリティカルケア領域における看護師の特定行為に対する必要性の認識. *看護実践の科学*. 2020; 45(6): 85-91.
  - 佐藤千津代, 鈴木浩子, 富田真佐子, 村田加奈子. 在宅における特定行為およびその導入に対する訪問看護師の認識: 訪問看護師へのインタビュー調査. 日本地域看護学会誌. 2020; 23(3): 23-31.
  - 畠山玲子, 増満昌江. 「特定行為に係る看護師の研修制度」に関する訪問看護師の意識調査. 日本在宅看護学会誌. 2015; 3(2): 66-73.
  - 江角伸吾, 関山友子, 八木街子, 鈴木美津枝, 大塚真理子, 村上礼子, 他. 特定行為研修修了者の活動による影響: 施設管理者および協働する医師の捉え方より. 日本ルーラルナースィング学会誌. 2020; 15: 1-16.
  - 村上礼子, 春山早苗, 江角伸吾, 小谷和彦. へき地診療所における特定行為研修修了看護師の活動に対する期待. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2022; 19: 3-12.
  - 畠山直亮, 加藤彩子, 齋藤幸子, 安藤恭介, 佐々木晃一, 萩野愛奈, 他. 特定行為「気管カニューレ交換」に対する対象患者の意識. *あきた病院医学雑誌*. 2023; 11(1): 53-58.

- 富田真佐子, 佐藤千津代, 鈴木浩子, 村田加奈子, 渡部光恵. 特定行為研修制度に対する訪問看護師の認識：訪問看護ステーションへの全国調査から. 日本看護科学会誌. 2021; 41: 250-258.
- 八木街子[佐伯], 村上礼子, 鈴木美津枝, 讃井將満, 石川鎮清, 春山早苗, 他. 特定行為にかかわる看護師の研修の受講ニーズ調査：施設規模による傾向の違い. 看護展望. 2018; 43(11): 1094-1101.
- 八木街子, 村上礼子, 鈴木美津枝, 渡辺芳江, 菅野一枝, 讃井將満, 他. 急性期病院における特定行為にかかわる看護師の研修制度の活用のための示唆：受講ニーズ調査の結果から. 看護展望. 2017; 42(13): 1253-1259.
- 川谷洋平, 遠藤覚子, 笠原明日香, 堀隆樹. 看護師特定行為研修におけるPICC 留置実習の安全性の検討. 日本病院総合診療医学会雑誌. 2024; 20(4): 179-188.
- 中釜英里佳, 宿利優子, 小野美喜. 特定行為研修における倫理教育の実態. 日本看護倫理学会誌. 2024; 16(1): 48-55.
- 上野沙織, 黒澤昌洋, 渡邊秀子, 村松有紀, 井上里恵. 愛知医科大学病院看護師特定行為研修修了者の研修ニーズと課題. 愛知医科大学看護学部紀要. 2023; 22: 71-76.
- 長谷川直人, 村上礼子, 八木街子, 春山早苗, 江角伸吾. 「特定行為に係る看護師の研修制度」指定研修機関の研修体制の実態. 厚生の指標. 2023; 70(1): 24-32.
- 鈴木美津枝, 関山友子, 八木街子[佐伯], 村上礼子. チーム医療を推進するための教育的方略の検討：看護師特定行為基礎実習 II の学びと実践への活用から. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2021; 18: 11-25.
- 関山友子, 鈴木美津枝, 村上礼子. 特定行為研修研修生が認識する意思決定支援：定性的内容分析. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2020; 17: 21-31.
- Yamada T, Ehara J, Funakoshi H, Endo K, Kitano Y. Effectiveness of point of care ultrasound (POCUS) simulation course and skills retention for Japanese nurse practitioners. BMC Nurs. 2023; 22(1): 21.
- 鈴木美津枝, 川上勝, 村上礼子, 三科志穂, 八木街子[佐伯]. 外科的デブリードマン練習用パッドの開発と教育評価. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2019; 16: 9-14.
- 里光やよい, 村上礼子. 特定行為研修を修了した看護師による教材の評価：気管カニューレ交換に焦点をあてて. 医療職の能力開発. 2018; 6(1): 23-30.
- 狩野英美, 遠藤みどり, 名取初美, 佐藤悦子, 前澤美代子, 中込洋美, 他. 認知症看護・緩和ケア分野の認定看護師教育機関における特定行為研修を組み込んでいる認定看護師教育課程への移行の現状と課題. 山

梨県立大学看護学部・看護学研究  
科研究ジャーナル. 2022; 9(1): 80-  
86.

- 前澤美代子, 遠藤みどり, 名取初美,  
佐藤悦子, 橋本晶子, 横森愛子, 他.  
特定行為研修を組み込んでいる認  
定看護師教育課程に対する A 県内  
の看護師のニーズ. 山梨県立大学看  
護学部・看護学研究科研究ジャー  
ナル. 2022; 9(1): 38-45.
- 亀田柚妃花, 伊藤貴弘, 澁谷泰介, 三  
木隆生, 宮崎豪, 玉木理仁, 他. 心臓  
血管外科医と特定行為研修修了看  
護師とのタスクシェアの現状と課  
題. 日本心臓血管外科学会雑誌.  
2025; 54(3): U1-U7.
- 内田陽一郎, 馬渡修平, 北川誠也, 寺  
田恭巳子. 救急外来での迅速な対応  
に向けたタスクシフト：特定行為  
研修修了者が行う検査の実施. 好生.  
2024; 58: 45-46.
- 山崎達哉, 村井紀元, 福島元彦, 星野  
光典, 嘉悦勉, 松井伸朗, 他. 外科医  
の働き方改革と特定行為研修修了  
者の協働：特定行為研修修了者の  
導入による医師の時間外勤務の変  
化. 日本外科学会雑誌. 2022;  
123(5): 471-473.
- 中原未智, 竹下浩明, 肥田泰慈, 哲翁  
華子, 村上俊介, 古賀洋一, 他. 外科  
医の働き方改革と特定行為研修修  
了者の協働：外科配属診療看護師  
(NP; Nurse Practitioner)による特  
定行為実践の現状と有効性. 日本外  
科学会雑誌. 2022; 123(5): 483-  
485.
- 江島豊, 長瀬清, 釈永清志, 高階雅紀,  
黒澤温, 全国国立大学病院手術部会  
議 WG2. 全国国立大学病院手術部  
における働き方改革取り組み状況  
調査報告. 日本手術医学会誌. 2024;  
45(3): 332-342.
- 中村裕昌, 三石淳之, 吉田圭佑, 江戸  
直樹, 齋藤廉, 渡橋和政, 他. 働き方  
改革に向けた地方大学心臓血管外  
科の取り組み. 胸部外科. 2024;  
77(13): 1065-1070.
- 長嶺嘉通, 村山裕美, 大木浩. 麻酔科  
医とメディカルスタッフの業務分  
担はどうあるべきか. 日本臨床麻酔  
学会誌. 2020; 40(5): 441-448.
- 伊富貴初美. ナースプラクティショ  
ナーによる医療費削減と患者ケア  
改善に向けて期待される効果：訪  
問看護利用者の診察料をもとにし  
たシミュレーションと訪問看護師  
へのインタビューから. 日本赤十字  
看護学会誌. 2021; 21(1): 64-73.
- 草野淳子, 高野政子. 重症心身障害  
児(者)施設・病院における特定行  
為を必要とする入所者の状況と看  
護管理者の見解. 小児保健研究.  
2022; 81(1): 68-76.
- 村上礼子, 春山早苗, 八木街子, 鈴木  
美津枝, 江角伸吾, 小谷和彦. へき地  
医療拠点病院に対する看護師特定  
行為研修の受講促進に向けた新た  
な提案：看護管理者の期待と特定  
行為研修の受講状況から. 日本ルー  
ラルナーシング学会誌. 2021; 16:  
11-17.
- 渡部光恵, 佐藤千津代, 鈴木浩子, 富

- 田真佐子, 村田加奈子. 訪問看護師の特定行為研修受講における課題. 四国大学紀要, B(自然科学編). 2019; 49: 1-8.
- 山本武志, 佐伯昌俊, 西宮岳, 小松亮, 山本則子, 酒井郁子. 特定行為研修を修了した看護師の導入・配置に関わる要因：全国 300 床以上の病院の看護管理者を対象とした横断的研究. 日本看護管理学会誌. 2023; 27(1): 61-70.
  - 佐伯昌俊, 小松亮, 西宮岳, 酒井郁子. 急性期病院において複数の特定行為研修修了者の活動を支援する管理実践の要素：管理者へのインタビューによる質的研究. 日本看護管理学会誌. 2023; 27(1): 1-9.
  - 中込洋美, 遠藤みどり, 名取初美, 佐藤悦子, 狩野英美, 橋本晶子, 他. 認定看護師の特定行為研修の受講に対する看護管理者の意向. 山梨県立大学看護学部・看護学研究科研究ジャーナル. 2022; 9(1): 57-64.
  - 杉山文乃, 井上智子, 梅田亜矢. 国立高度専門医療研究センターおよび国立病院機構における特定行為研修修了者の活動実態と育成に関する研究. 国立看護大学校研究紀要. 2020; 9(1): 54-60.
  - 高尾美香, 富樫千秋. 看護管理者が認識する特定行為研修修了者の能力活用の実態. 日本看護管理学会誌. 2024; 28(1): 21-31.
  - 鈴木美津枝, 村上礼子, 八木街子[佐伯], 三科志穂, 浅田義和, 関山友子, 他. ICT を活用した「演習」から「シミュレーション実習」へ繋ぐ企画の評価. 日本シミュレーション医療教育学会雑誌. 2017; 5: 30-34.
  - 鈴木美津枝, 村上礼子, 八木街子[佐伯]. 看護師特定行為研修の共通科目の実習指導における ICT を活用した看護教員の指導の評価：基礎実習 II の学びの分析から. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2018; 15: 17-25.
  - 鈴木美津枝, 村上礼子, 関山友子, 江角伸吾, 川上勝, 石井慎一郎, 他. ICT を活用した遠隔教育の推進に向けた学習支援方法の検討：就労継続支援型で特定行為に係る看護師の研修を受ける研修生の思いに注目して. 日本ルーラルナース学会誌. 2017; 12: 19-26.
  - 江角伸吾, 春山早苗, 本田芳香, 村上礼子, 浜端賢次, 飯塚由美子, 他. 看護職を対象とした ICT を用いた教育・研修の実態と課題：就労地域や施設規模による看護師特定行為研修の受講機会や研修内容の格差を最小限にするための方策の検討. 日本ルーラルナース学会誌. 2017; 12: 27-35.
  - 橋野明香, 福山美季, 近藤奨司, 渡邊玲子, 三笥里香. 特定看護師による特定行為の実践や活動に関するスコーピングレビュー. 熊本大学医学部保健学科紀要. 2025; 21: 56-64.
  - 小泉仁子. 看護師の特定行為に関連する研究の動向と課題：特定行為研修を修了した看護師が看護の関わりの中で活躍していくために. 目

- 白大学健康科学研究. 2023; 16: 1-9.
- 樋口佳耶, 林千冬. 特定行為研修制度に関する研究の動向と課題：活動と成果に注目して. 神戸市看護大学紀要. 2021; 25: 9-18.